

パリ協定長期成長戦略懇談会報告書に盛り込むべき事項に関する意見

2018年12月14日

(一社) 日本経済団体連合会
会長 中西 宏明

パリ協定長期成長戦略懇談会の報告書に盛り込むべき事項について、懇談会事務局より提示された「フリーディスカッションペーパー」に沿って、下記の通り、意見を申し上げます。とりわけ、これまでの懇談会に提出した経団連資料に記載している事項は、報告書にも反映いただきたい。

記

I. 「長期戦略の策定にあたっての視点」

1. 長期的なビジョン・ゴールの必要性

- (1) わが国の長期目標（ビジョン・ゴール）は、中期目標（ターゲット）とは性質が大きく異なることについて、メディアも含めた国民各層や国際社会に正しくメッセージが伝わるよう、丁寧に記述すべき。
- (2) 一国に留まらない地球規模での温室効果ガス削減が、パリ協定の目指す理念とも合致することを、強調すべき。

2. 長期戦略の方向性：全般

- (1) 来年のG20サミットの主催国として、グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じた地球規模での削減に取り組むことで、新興国等の成長を取り込むなど「環境と経済成長の好循環」を図りつつ、世界の持続的発展（SDGs）に貢献していくという方向性を、長期戦略の一丁目一番地として打ち出すべき。これは、「SDGs 関係」や「モデル、インフラ等の輸出関係」といった個別テーマに留らない、長期戦略全体に関わる大きなテーマと位置づけるべき。
- (2) 長期大幅削減に不可欠な技術・社会のイノベーションは、直線的に生じるものではなく、また、長期目標自体が目指すべき方向性・ビジョンであることから、バックキャストによる直線的な進捗管理よりも、将来の様々な不確実性に対応できる柔軟性を確保していくことが重要であることを記述すべき。

Ⅱ. 「各分野の長期的なビジョン、対策・施策」

1. エネルギー：全般

- (1) 日本の温室効果ガス排出量の約9割はエネルギー起源CO₂であり、エネルギー政策と温暖化対策は表裏一体にあることと、エネルギー政策のS+3E（安定供給、経済性、環境適合性）のバランス確保が重要であることを最初に記述すべき。その上で、国際的に高水準にある日本のエネルギーコストのさらなる上昇（=3EのEconomyの悪化）をもたらす施策は、3Eのバランスを崩し、日本の国際競争力の低下につながることを記述すべき。
- (2) 不確実性の高い長期の絵姿を描くにあたっては、「エネルギー基本計画」にも示されたとおり、複線シナリオとあらゆる選択肢を俎上に載せ、S+3Eのバランスが取れた選択肢を追求し、将来の様々な不確実性に対応できる柔軟性を確保していく旨を記述すべき。
- (3) 経済成長と両立しながら、地球規模で温室効果ガスを大幅削減するためには、①エネルギー効率の向上と②S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換のそれぞれに取り組む必要があることを明記すべき。その上で、①と②について、以下の課題をそれぞれ記述すべき。

①【エネルギー効率の向上・省エネ】

政府は、各国企業が有する技術・製品等の市場展開を通じて世界全体での削減貢献を競い合うゲームチェンジを仕掛けていくことが重要。日本としても、省エネなど、エネルギー効率の向上に資する技術・製品等にさらなる磨きをかけ、国内外での普及・実装を目指していくべき。

②【S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換】

再エネの主力電源化や安全性確保を大前提とした原子力の活用が不可欠。再エネの主力電源化に向け、劇的な低コスト化や、調整力の確保、分散型電源の最大限の活用等につながる、技術・制度面でのイノベーションと投資の促進が重要。エネルギー転換に向けた自立的な投資確保の観点から、電力需要の創出も課題。

Ⅲ. 「分野横断的な対策・施策」

1. イノベーション：分野横断的なイノベーションの必要性

- (1) Society5.0の実現に向けて、イノベーションを進めていくことが大きなテーマ。温暖化分野に留まらない幅広いイノベーションの促進が、温室効果ガスの大幅な削減に必要な技術革新を生み出す。官民連携のもと、国内の投資環境を向上させていくべき。
- (2) イノベーション創出に向けた、政府と民間の適切な役割分担の重要性を記述すべき。政府の役割として、官民連携のもと、持続可能なエネルギー産

業の展望を描き、それに向け、規制・制度改革をはじめとする環境整備を行うとともに、民間だけでは取れないリスクを補う役割を担うことで、研究開発・投資を促し、ビジネス主導のイノベーションを後押しすべき旨を記述すべき。

- (3) 「エネルギー基本計画」を踏まえた、「エネルギーシステム間」でのコスト・リスク検証や、技術革新の進展等を見極めて重点を柔軟に決定・修正していく「科学的レビュー」の早期実施が必要であることを明記すべき。

2. グリーン・ファイナンス：全般

- 企業経営者が自ら、長期の温暖化対策に主体的に取り組む姿勢を示していくことは、各国の取組みの加速化や、ESG投資の促進につながる。こうした考え方のもと、経団連は現在、会員企業・団体に、2050年の長期ビジョンの策定を呼びかけており、既に様々な企業・団体が検討に着手している。「ビジネス主導のイノベーション」を促す観点からも、企業・団体の長期ビジョンに示された考え方や視点を、今般策定する長期戦略に取り入れるべき。

3. カーボンプライシング

- (1) 諸外国等からカーボンプライシングを導入すべきという意見もあるが、日本の場合は、現在のエネルギーコストが諸外国に比べて高いという前提に立つ必要。カーボンプライシングのようなペナルティではなく、インセンティブを効かせて、コスト低減を促すべき。
- (2) 上述の通り、日本のエネルギーコストは諸外国に比べて高く、Society 5.0実現の観点からも、コストの引き下げが求められる。こうした中、カーボンプライシングは、委員の間でも見解の隔たりが大きいことから、目指すべき方向性を示すビジョンである長期戦略に記載する段階にはない。

以上